

第1章 調査の背景及び目的等

1 調査の背景及び目的

我が国においては、世界に例をみない急速な高齢化が進展しており、それに伴って医療需要が増大している。

葛飾区においても、平成24年1月1日時点での高齢化率(65歳以上人口の割合)は22.5%となっており、23区平均の20.5%を上回っている。葛飾区基本計画の将来人口推計によれば、特に75歳以上人口の伸び率が高いことから、入院患者数・外来患者数ともに増加が見込まれる。

その一方で、ここ数年の医療機関数の推移をみると、一般診療所数は増加傾向にあるものの一般病院数は減少しており、人口10万人あたり一般病床数・医師数、病床100床あたりの医師数も、23区で下から6番目となっている。

また、葛飾区、足立区、荒川区で構成される区東北部二次保健医療圏では、流入患者割合25.8%に対して流出患者割合が47.3%と大幅な流出過多となっている。(特に「がん」は60%超の流出率)

こうした状況下、医療需要の増加に対応するためには、区内の医療供給体制を一層充実・強化していく必要があると考えられる。

本調査は、区内の医療需給状況を詳細に調査・分析し、どのような医療分野でどの程度供給が不足しているのかを明らかにしたうえで、これらの不足を解消するための具体的な取組みについて検討し、今後の課題解決に向けた方向性を明らかにすることを目的として実施するものである。

2 調査の進め方

本調査においては、単なるデータ収集に留まらず、分析したデータを“生きた情報”として活用し、将来の課題解決へと展開していくことが求められている。

そこで、調査の基本方針として、①区民・地域・医療機関・行政など、多角的視点から、それぞれにとって望ましい取組みとなるよう検討すること、②中長期にわたり実現可能・持続可能な提言を行うこと、③関係主体ときめ細かく意思疎通を図り、現場に根ざした“地域密着型”の取組みを行うこと等を念頭に置きながら、調査を実施する。

具体的には、区東北部二次保健医療圏及び周辺医療圏の医療需給調査、各種アンケート調査(区民、救急、医療機関、介護保険事業者)、国民健康保険及び後期高齢者医療保険診療報酬明細書(レセプト)調査等の結果から課題を抽出し、将来の解決に向けた方向性について検討を行う。

《 調査の進め方 》

